

# DDR における社会主義経済学の問題提起

—1969年出版の経済学教科書と関連して

百 濟 勇

はじめに、1969年秋、ドイツ民主共和国(DDR)ではじめて社会主義経済学教科書(正式には“社会主義政治経済学とDDRにおけるその応用”)が出版された。約900頁にわたるこの「DDR-経済学教科書」は、1967年、A・コージグ責任編集による“マルクス主義哲学——教科書——”とともに、国際的にも大きい問題をなげかけているように思われる。この「DDR-経済学教科書」は、ソ連邦の各種の経済学教科書と比較して、従来にない構成、内容をもっているのみならず、スターリン批判以後、中・ソ論争を経過して、社会主義諸国が理論上、実践上の諸問題について、あらためて根底から問いなおさざるを得ない現在の流れのなかで、非常に重要なもろもろの問題を提起しているものと云えよう。

この「DDR-経済学教科書」は5つの章から成立しており、第1章資本主義から社会主義への移行——われわれの時代の基本的法則性——、第2章ドイツ民主共和国における社会主義的生産様式(sozialistische Produktionsweise)の生成、第3章ドイツ民主共和国における経済法則と経済システム、第4章社会主義的再生産、第5章企業における再生産、経済的計算指導と社会主義的経済指導、とにわかれている。従来の、とくにソ連邦の経済学教科書と比較して、その目次、構成からいって、非常に異なっていることは明白である。

この「DDR-経済学教科書」は、基本的に何を問題としているのであろうか? こうした観点からこの「教科書」を理解するためには、たんにこの本の内容のみならず、DDRの社会的、経済的背景を十分に追求する必要がある。とくに1963年以來の「静かな経済驚異」といわれている急速なDDR経済の発展や、国家としての安定、定着の事実と、社会主義統一党(SED)第6回党大会(1963年)、第7回党大会(1967年)、資本論百年祭(1967年)、マルクス生誕百五十年祭(1968年)などの一連の理論的問題提起を、どう関連づけながら理解するのかが、必要であろう。

またこの「DDR-経済学教科書」の個々の内容や、のちに述べる第1段階としての社会主義を「相対的、自立的社会構成体」として把える方法論と、1967年に出版さ

れた“マルクス主義哲学——教科書——”での哲学的な問題提起と、どう関連づけられるものかとか、さらにソ連共産党第24回大会ならびに6月におこなわれたSED第8回大会との関係なども、追求される必要があるが、ここでは、「DDR-経済学教科書」の基本的な問題提起の視点のみにかぎりのべてみたいと思う。

I すでに述べたように、「DDR-経済学教科書」は、900頁にもわたるぼう大なものであるが、最も基本的な問題提起の視点は何んであろうか? それは「共産主義の第1段階としての社会主義を、どう把えるのか?」ということであるといえよう。

この「DDR-経済学教科書」では、社会主義とは、一つの質的に新しい社会構成体であるとし、“社会主義は、社会の発展において、一つの短期的な過渡段階ではなく(nicht eine kurzfristige Übergangsphase)、世界的規模での資本主義から共産主義への移行の歴史的時代での一つの相対的、自立的な社会構成体(eine relativ selbständige sozialökonomische Formation)である。”[I. P. 188]と規定したことであり、この本の根底を流れる最も重要な概念規定であるといえよう。

この概念規定の言葉が、最初に公式的に発表されたのは、1967年9月、ベルリンでおこなわれた資本論百年祭を記念しての国際学術会議でのW・ウルブリヒトの基調報告である。この報告の「第4章社会主義の発達した社会システムの諸問題」の第1項——社会主義完成のためのマルクスの社会構成体(Gesellschaftsformation)についての学説は、いかなる意義をもつか——のなかで次のようにのべられた。

“マルクスは、物質的財の生産様式(Produktionsweise)が、一定の基盤を形成し、社会的諸関係のすべての面を包括しているような統一的社会有機体としての社会構成体(Gesellschaftsformation)を発見した。このことは、今日的にも重要な洞察である。マルクス・レーニン主義理論にそい、かつ第7回党大会において戦略的目標としてさだめられているが、DDRの生産力と生産関係の発展においての新らしい諸過程の注意深い研究によ

って、われわれは、社会主義の発達した社会システムを改造させ、社会主義を完成しなければならない。この目標設定は、第6回大会で決定された綱領の実行のさい集められた諸経験を一般化したものである。われわれの党は、こうしたことによって創造的にマルクス主義の精神にそって、一つの新しい社会制度としての社会主義の概念を深化された。

これらの点で、われわれが得たものについて最も重要な結論は、なんだろうか？ その結論というものは、社会主義とは、社会の発展において、一つの短期的な過渡段階ではなく、世界的規模での資本主義から共産主義への移行の歴史的時代での一つの相対的、自立的な社会経済的構成体である”。〔II. p. 37~38〕(…は筆者)

ドイツ語でいう「sozialökonomische Formation」は、「Gesellschaftsformation」という言葉にもおきかえることができるが、〔III〕、この「Gesellschaftsformation」という言葉に十分に注目しなければいけない。「phase」とか「stadium」という言葉は、日本語では一応「段階」と訳され得ようが、その場合、帝国主義は、資本主義の一段階であるという使いかたは、いまさら説明の必要はなかろう。それに対し、「Gesellschaftsformation」という概念は、人類の歴史上、現在まで(1)原始共産制社会、(2)奴隷制度時代、(3)封建制度時代、(4)資本主義時代、(5)社会主義時代(共産主義時代も含めて)という5つの社会構成体があるとされるが、「phase」もしくは「stadium」とは、質的に異なる概念規定である。〔IV〕また、「Gesellschaftsformation」という概念規定は、生産様式(Produktionsweise)、上部構造(Überbau)の言葉の規定とも、明確な関連で位置づけられることも、いまさら説明の必要もないであろう。

さてこうした言葉の概念規定から、本題にもどろう。「relativ, selbständige」という形容詞が附加されているとはいえ、共産主義の第1段階としての社会主義を、「phase」として把握するのではなく、「Gesellschaftsformation」として把握し、それと関連させて、社会主義的生産様式(sozialistische Produktionsweise)、上部構造(Überbau)と関係させて解釈したところに、従来の、とくにソ連邦の経済学教科書と質的に異なる性格を、この「DDR-経済学教科書」にあたえているといえよう。それゆえ、こうした論争は「phase論争」といえるかも知れない。さらに、この「phase」と「eine relativ selbständige Gesellschaftsformation」という把握のしかたに関連して、マルクスの“ゴータ綱領”との関係で、どうのべているかを知ること重要と思われる。この点

に関して、すでにのべた資本論百年祭のW・ウルブリヒトの基調報告のなかで、次のようにのべられている。

“かつては、とくにマルクスのゴータ綱領のなかでの指摘から出発して、社会主義をたんに過渡段階(Übergangsphase)としてのみ捉え、その段階では、こうした社会は資本主義の母斑から生れたばかりのものとし、そして共産主義の第2段階にとっての物質的、精神的諸条件を創出せねばならぬというように、一般的には考えられていた。そのことは、社会主義が、その独自の基盤のもとで発展するということが重要視されていなかった。資本主義の過去が残した難儀が、こうした見方をすることを困難ならしめた。それゆえに、往々にして社会主義的経済カテゴリーを資本主義的経済カテゴリーと形式的に同じものとみなし(貨幣、価格、利潤その他)、さげがたい残りものとみなし、それらの機能は克服されなければならぬとされていた。もちろん社会主義の建設は、資本主義の残存にたいする戦いも含まれているし、資本主義の物質的、精神的継承の克服とも結びついている。しかしながら、新しい社会体制にとってもっとも重要で、本質的かつ決定的なものについての積極的な視角のもとで、われわれはこうした諸過程を認識しなければならぬ。すなわち、社会主義は、生産関係の一つの質的に新しい原型の基盤のもとで、労働国家のもとで築かれるものである。

第6回党大会は、DDRでの社会主義的生産関係の勝利を確認した。われわれは、この勝利を社会主義建設の終末としてではなく、社会主義建設のさいの一つの重要な道程としてみなした。社会主義的生産関係の勝利によって、社会主義の社会システムのすべての要素と、そのもとの生産関係自体もまた社会主義独自の基盤のもとで、発展をはじめめるものである”(V. p 38~39)。

II. 第1段階としての社会主義を「相対的、自立的な社会構成体」として把握する、こうした問題提起から、従来のいわゆる社会主義経済学に比較して、どうしたことが言えるのであろうか？

まず第1に考えられることは、資本論の方法論を、社会主義経済学のそれと関連させて、より明確に問題とした点であろう。1968年5月に、ベルリンでマルクス生誕百五十年祭を記念して、国際学術会議が開かれ、その時のW・ウルブリヒトの基調報告でも、こうした点があらためて強調されている。この報告の第5章マルクスの学説の具体化へのわれわれの道——広はんシステムとしての社会主義を発展させる——のなかで、生産関係、生



産様式、上部構造についてのべている有名なマルクスの“経済学批判”の序言を引用したのち、“社会経済的社会構成体に関する学説において、マルクスは、社会の科学的なシステム把握を発展させた。……”[VI. p 30]と述べている。また1970年1月に、「社会主義政治経済学とDDRにおけるその応用」の本の意義に関する幹部中央労働協議会が開催され、そこでG・ミッタークが基調報告をおこない、社会主義経済学を、とくに“資本論”との関連でいかに体系として把えるかを強調している。すなわち、G・ミッタークは、その報告のなかで、マルクスは“資本論”のなかで、いわゆる資本主義的商品生産のみを切り離れたものとして分析しているのではなく、資本主義搾取機構の総体的なメカニズムを分析しているのだと強調し、“資本論”で示されている体系的な分析の方法を、どう社会主義という条件のもとで利用、応用できるのかということのべている。[VII. p 25] また、DDRの各大学での経済原論に関する講義のカリキュラムが、1969年から、とくにベルリン経済大学を中心として大幅に改正され、“資本論”の学習が、従来に比較してますます前面に押出されてきた背景も、こうしたことと関連しているといえよう。

第2点としては、社会を体系的に把えるがゆえに、社会主義的再生産論といわれるものが、重要視されてくるのも当然であろう。そのことは、第4章社会主義的再生産という独立の章をもうけていることや、また従来の、とくにソ連邦の経済学教科書の、最後の章が「社会主義から共産主義への移行」という構成であるのに比較して、「DDR-経済学教科書」が、最後の章として、“企業における再生産、経済計算指導と社会主義的経済指導”となっており、すなわち、企業経済(Betriebsökonomie)で終わっているのも示唆的であるといえよう。これは単に目次構成の違いというよりも、社会主義経済学にたいするより根本的な方法論の違いから生じているものといえよう。国民経済の基本単位として、企業を把え、国民経済全体の中で、市場、価格などの諸カテゴリーを含めて、企業がどのように位置づけられるかという、より根本的な立場からの問題提起をしている。それゆえ「社会主義企業論」の研究にも、大きな影響をあたえるものといえよう。

第3点としては、「相対的、自立的な社会構成体」という概念から、生産様式(Produktionsweise)、上部構造(Überbau)との明確な関連づけが生じてくるが、こうした下部構造と上部構造の規定から、今後とくに上部構造に関する論議がさかんになると思われる。ソ連共産

党第24回大会と関連し、社会主義統一党の今回の第8回大会が、こうした基本問題に、どうした態度を示しているかも、われわれの興味ある対象であるが、こゝでは、今後上部構造に関する論議が活発になるであろうことを指摘するにとどめておきたい。とくに、社会主義における国家の役割、プロレタリア独裁その他の問題が前面におし出されてこよう。またこうしたことと関連して、「所有」の問題も、従来の法律的側面にのみ注目されていたものを、いかに社会経済的内容から問題にすべきかということが、議論されるようになり、こゝ2年位のうちに、社会主義統一党所属の社会科学研究所が主催して、「所有」に関する国際学術会議の計画があることも、こうした背景からうなづける。

第4点としては、共産主義建設が、一国のみで可能かどうかという問題も提起しているように思われる。これは、社会主義世界体制と資本主義世界体制が存在する、現在の時代を、どう解釈するかにも関連し、国家独占資本主義論にも関係するともいえよう。

Ⅲ. すでにのべてきたように、1967年の資本論百年祭で、W・ウルブリヒトが、はじめて「相対的、自立的な社会構成体」という概念の言葉を使用した。ソ連邦では、一部の学者は、こうしたことは認めているが、大部分の学者は、反対の立場をとっているといわれている。

DDRの学者の中にも、こうした概念が、社会主義建設の困難さを自己合理化するために使われる危険性を指摘する人もいる。しかし、こうした具体的な動きは別としても、「相対的、自立的な社会構成体」という概念そのものを、より深く研究し、検討する必要があると思われる。残念ながら、DDRにおいても、こうした概念そのものの問題をテーマとした論文は、ほとんどないと云ってよい。一般的な「社会構成体」という概念そのものから、「相対的、自立的」という形容詞を、つけ得るのかどうかという問題、また「相対的、自立的な社会構成体」という概念は、DDRでは、共産主義社会の第1段階の社会主義に適用するという態度は明白にせよ、しからば、原始共産制社会、奴隷制度時代、etc. といった「社会構成体」一般の概念と、どう関連づけられるのか、また第2段階としての共産主義社会との関連の位置づけなど、今後研究しなければならぬ残された問題が山積されているといえよう。

またとくに私が、DDRの今回の経済学教科書の基本的問題の提起から、ソ連邦のそれとの質的な考え方の違いを強調するために、こうした論文をかいた意図は、全く

ないことをのべておきたい。ソ連邦の党綱領や、中央委員会の10月革命50周年記念テーゼ、レーニン生誕百年祭テーゼその他から、また社会主義統一党(SED)の綱領、記録その他から、相互矛盾をついて、いわゆる「あげ足」をとることは簡単であろう。しかし、こうした議論も、現実の社会主義建設を切り離して考えることは、大変危険なことと思われる。「社会主義経済学」が、各国各様の内容構成をもっていることも事実である。その場合の原因は、やはり歴史的経験の不足が大きい役割をしているように思われる。DDR 経済学教科書の出版についても、W・ウルブリヒトはその序文の中で、今回出版された社会主義経済学のこの本に、多くの部分に不完全さや、白紙の状態が存在していることを指摘し、なおかつ、1963年以降の新経済制度が、まだ浅い歴史しか持っていないにもかかわらず、早い時期に出版したことは、あげられるいろいろの欠点以上に、大きい利点をもたらすものと考え、のべている。[VIII. p. 8-9] また、DDRの学者も非常に強調していることは、「社会主義経済学」がまだまだ白紙の状態であるということである。

また最近、DDRの指導的研究者である、W・カールヴァイト(SED 附属、社会科学研究所副所長)とH・ルフト(同研究所社会主義経済学科主任、とくに「所有」に関する論文が多い)が、「社会主義経済学に関するソヴェットの新しい文献」という論文のなかで、コスロフ編集の“政治経済学——第3巻社会主義——”やツァゴロフ編集の“政治経済学教程”などをあげたのち、社会主義経済諸法則の客観的な性格という項で、“資本主義生産様式から共産主義生産様式への移行は、3つの客観的に条件づけられた歴史的段階(Etappen)を包括する。すなわち、資本主義から社会主義への移行期、統一的な社会経済的構成体の社会主義的発展段階(Entwicklungsphase)と、共産主義的発展段階である”[IX. p. 436]とし、さらにその裏づけとして、前記したコスロフ編集の“政治経済学”より、次のように引用している。

“社会主義とは、社会主義の社会経済的本質から、特殊自立的な生産様式(keine besondere, selbständige Produktionsweise)ではなく、統一的な共産主義的構成体(einheitliche kommunistische Formation)の発展の第1段階(erste Phase)として現われる。社会的基盤の本質ならびに、もっとも重要な側面を規定する基本的な性格は、社会主義とは、資本主義と直接的に対立するものであり、共産主義の高度の段階と同様な性質である。[X. p. 437]

この論文は、「DDR-経済学教科書」との関連では、

のべられてはいないが、「相対的、自立的な社会構成体」という概念は、今後ますます各方面で議論をよぶことになろう。こうした概念規定が、将来どのように深化され、また修正されていくかは、現時点では、何んらの結論を出すことは、できないが、DDRは、DDRのおかれた歴史的、社会的、経済的な条件のもとで、新しい問題を提起しているということ、とりわけ60年代以降のドイツ民主共和国の社会主義建設および理論的動向は、たんにこの国にとどまらず、国際的にも、大きい問題を投げかけているということに、今回の「DDR-経済学教科書」問題提起の一番大きい意義があらうかと思われる。

### 参 考 文 献

- [I] Autorenkollektiv, *Politische Ökonomie des Sozialismus und ihre Anwendung in der DDR*, Dietz Verlag, Berlin, 1969.
- [II] W. Ulbricht, *Die Bedeutung des Werkes "Das Kapital" von Karl Marx für die Schaffung des entwickelten gesellschaftlichen Systems des Sozialismus in der DDR und den Kampf gegen das staatsmonopolistische Herrschaftssystem in Westdeutschland*, Dietz Verlag, Berlin, 1969.
- [III][IV] Herausgeber G. Klaus und M. Buhr, *Philosophisches Wörterbuch*, VEB Bibliographisches Institut Leipzig, 1969: *Ökonomisches Lexikon*, Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1967: *Wörterbuch der Ökonomie Sozialismus*, Dietz Verlag, Berlin, 1969などを参考。
- [V] は [II] と同じ。
- [VI] W. Ulbricht, *Die Bedeutung und die Lebenskraft der Lehren von Karl Marx für unsere Zeit*, Dietz Verlag, Berlin, 1968.
- [VII] G. Mittag, *Die Bedeutung des Buches "Politische Ökonomie des Sozialismus und ihre Anwendung in der DDR"*, Dietz Verlag, Berlin, 1970.
- [VIII] は [I] と同じ
- [IX] ・ [X] W. Kalweit und H. Luft, *Neue sowjetische Werke zur politischen Ökonomie des Sozialismus*, *Einheit*, 4/1971.

(駒沢大学外国語部)